



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月6日

上 場 会 社 名 株式会社きもと 上場取引所 東

コード番号 7908 URL http://www.kimoto.co.jp/

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木本 和伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 光則 (TEL) 03-6758-0300

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上る	営業利益		経常利益		親会社株主 する四半期		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8, 875	△14. 7	△305	_	△285	_	△1,022	_
2019年3月期第3四半期	10, 406	△8.9	305	△53.6	402	△45.0	382	△32.0
(注)包括利益 2020年:	3月期	△996百7	5円( —	-%)	2019年3月期		192百万円(△	74. 4%)

(注) 包括利益 2020年3月期 Δ996百万円( —%) 2019年3月期 第3四半期 第3四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△20.84	_
2019年3月期第3四半期	7. 69	_

### (2) 連結財政状態

( = / XZ-MAX/PX IX/D)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	22, 986	17, 654	76. 8
2019年3月期	24, 772	19, 021	76. 8
(参考) 自己資本 2020:	年3月期 17,654	<b>百万円</b> 2019年3月其	月 19,021百万円

第3四半期

## 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
2019年3月期	_	2. 00	_	3.00	5. 00				
2020年3月期	_	2. 00	_						
2020年3月期(予想)				3. 00	5. 00				

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11, 800	△13.0	△400	_	△400	_	△1, 150	_	△23. 40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ①以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期3Q	54, 772, 564株	2019年3月期	54, 772, 564株
2020年3月期3Q	6, 284, 318株	2019年3月期	5, 622, 118株
2020年3月期3Q	49, 040, 502株	2019年3月期3Q	49, 669, 135株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により予想とは異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 ·····P.2
(1) 経営成績に関する説明P.2
(2) 財政状態に関する説明 ·····P.3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明P.3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 ·····P.4
(1) 四半期連結貸借対照表 ·····P.4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 ·····P.6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項P.7
(継続企業の前提に関する注記)P.7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)P.7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)P.7
3. その他 ·····P.7
(販売の状況) ·····P.7

…・・・ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 単位:百万円

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

### 連結 [減収・減益]

2020年3月期は、世界中で飛躍的にデジタル化が進む市場に向け、革新的な技術変化に対応した独自性のある高付加価値製品の開発・生産及びサービスの提供を推進してまいります。フィルム事業は、家電や自動車、産業機器などIoT関連製品の事業拡大と、コンパクトクリーンコーターを活かした幅広い分野での開発品の先行生産体制を構築し、品質及び利益率向上に注力いたします。データキッチン事業は、デジタルツイン事業部を新設し、技術と営業が一つの組織となりコミュニケーションの質とスピードUP、そして品質向上を目指し、デジタルツインを実現する、あらゆるデータの取得・加工サービスを様々な分野に提案します。また海外現地法人および国内外の協力会社と共に、グローバルにビジネスを展開いたします。

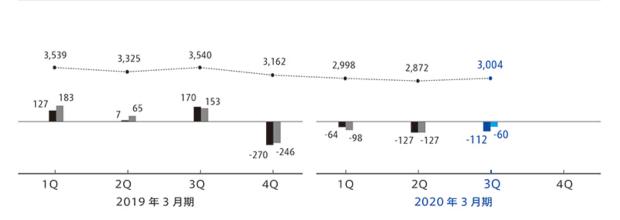
売上は、米中貿易摩擦の影響をはじめ、世界的な市場動向により一部のIoT関連製品の受注量が減少したことおよび米国の大型案件の失注により減収となりました。営業利益は、利益率向上に努めたものの、売上高の減少による生産量減少の影響により減益となりました。なお、第2四半期に連結子会社のKIMOTO TECH, INC.

(米国)が保有する固定資産(生産設備等)について減損損失したことにより特別損失を計上しております。また、当第3四半期に時間外労働手当に関して自主的に社内調査を行った結果、適用法令の理解が十分でなかったことにより、時間外労働手当の一部未払いがあることが判明したため、売上原価105百万円、販売費及び一般管理費14百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,875百万円(前年同四半期比14.7%減)、営業損失は305百万円(前年同四半期の営業利益は305百万円)、経常損失は285百万円(前年同四半期の経常利益は402百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,022百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益は382百万円)となりました。

※「デジタルツイン」とは、現実の世界(フィジカル空間)の出来事を、そのまま仮想の世界(バーチャル空間)でリアルタイムに再現し、現実の世界と連動することです。現実の世界に近いシミュレーションが可能になることから、次世代のものづくりや、私たちの暮らしを始め、様々な分野で活かされ始めています。

### 四半期毎の連結業績推移



## 個別 [減収・減益]

売上は、米中貿易摩擦の影響をはじめ、世界的な市場動向により一部のIoT関連製品の受注量が減少したことにより減収となりました。営業利益は、利益率向上に努めたものの、売上高の減少による生産量減少の影響により減益となりました。なお、第2四半期に連結子会社の減損処理を実施したことに伴い、関係会社株式評価損を特別損失として計上しております。また、当第3四半期に時間外労働手当に関して自主的に社内調査を行った結果、適用法令の理解が十分でなかったことにより、時間外労働手当の一部未払いがあることが判明したため、売上原価105百万円、販売費及び一般管理費14百万円を計上しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は8,223百万円(前年同四半期比12.8%減)、営業損失は132百万円(前年同四半期の営業利益は388百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。なお、比較増減額はすべて前連結会計年度末を基準としております。

### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,786百万円減少し、22,986百万円となりました。主な変動要因は、現金及び 預金の減少661百万円、受取手形及び売掛金の減少190百万円、電子記録債権の減少167百万円、機械装置及び運搬 具の減少971百万円であります。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、5,332百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務の減少258百万円、賞与引当金の減少117百万円であります。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ1,367百万円減少し、17,654百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金の減少1,267百万円、自己株式の取得による減少124百万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じく、76.8%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月30日の2020年3月期第2四半期決算発表時に公表しました業績予想から変更はありません。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
子産の部			
流動資産			
現金及び預金	12, 638	11, 97	
受取手形及び売掛金	3, 125	2, 93	
電子記録債権	613	44	
商品及び製品	487	49	
仕掛品	408	49	
原材料及び貯蔵品	407	47	
その他	194	24	
貸倒引当金	△11	$\triangle 1$	
流動資産合計	17, 864	17, 05	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物 (純額)	2, 568	2, 43	
機械装置及び運搬具(純額)	2, 133	1, 16	
土地	791	79	
建設仮勘定	22	19	
その他(純額)	192	17	
有形固定資産合計	5, 708	4, 76	
無形固定資産			
ソフトウエア	131	10	
ソフトウエア仮勘定	-		
その他	42	4	
無形固定資産合計	173	15	
投資その他の資産			
投資有価証券	840	86	
繰延税金資産	64	3	
その他	290	27	
貸倒引当金	△168	△16	
投資その他の資産合計	1,026	1,00	
固定資産合計	6, 908	5, 92	
資産合計	24, 772	22, 98	

(単位:百万円)

	(単位				
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)			
負債の部					
流動負債					
支払手形及び買掛金	1, 054	1,052			
電子記録債務	1, 369	1, 110			
未払法人税等	99	32			
賞与引当金	228	110			
その他	807	727			
流動負債合計	3, 559	3, 032			
固定負債					
退職給付に係る負債	2, 052	2, 092			
長期預り金	99	98			
繰延税金負債	16	86			
その他	23	22			
固定負債合計	2, 192	2, 299			
負債合計	5, 751	5, 332			
純資産の部					
株主資本					
資本金	3, 274	3, 274			
資本剰余金	3, 427	3, 427			
利益剰余金	14,000	12, 732			
自己株式	△1, 478	△1,602			
株主資本合計	19, 223	17, 831			
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	116	133			
為替換算調整勘定	△120	△142			
退職給付に係る調整累計額	△198	△167			
その他の包括利益累計額合計	△202	△177			
純資産合計	19, 021	17, 654			
負債純資産合計	24, 772	22, 986			

# (2)四半期連結損益及び包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

売上高 売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失 (△) 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他 営業外費用合計	至 2018年12月31日) 10,406 7,579 2,826 2,520 305 2 28 1 2 44 19 99	至 2019年12月31日) 8,875 6,777 2,097 2,403 △305 4 21 5 2
売上原価 売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失 (△) 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	7, 579 2, 826 2, 520 305  2 28 1 2 44 19	$ \begin{array}{r} 6,777 \\ 2,097 \\ 2,403 \\                                    $
売上総利益 販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失(△) 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	2, 826 2, 520 305  2 28 1 2 44 19	$ \begin{array}{c} 2,097 \\ 2,403 \\                                    $
販売費及び一般管理費 営業利益又は営業損失(△) 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	2, 520 305 2 28 1 2 44 19	$ \begin{array}{c} 2,403 \\                                    $
営業利益又は営業損失(△) 営業外収益 受取利息 受取配当金 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	305  2 28 1 2 44 19	△305  4 21 5 2
営業外収益         受取利息         受取手数料         物品売却益         為替差益         その他         営業外収益合計         営業外費用         支払補償費         為替差損         その他	2 28 1 2 44 19	4 21 5 2
受取利息 受取利息 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	28 1 2 44 19	21 5 2
受取配当金 受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	28 1 2 44 19	21 5 2
受取手数料 物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	1 2 44 19	5 2
物品売却益 為替差益 その他 営業外収益合計 営業外費用 支払補償費 為替差損 その他	2 44 19	2
為替差益 その他	44 19	
その他	19	
営業外収益合計       営業外費用       支払補償費       為替差損       その他		-
営業外費用     支払補償費     為替差損     その他	99	17
支払補償費 為替差損 その他		50
為替差損 その他		
その他	1	5
	-	23
営業外費用合計	1	1
	2	30
経常利益又は経常損失(△)	402	△285
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	142	_
特別利益合計	142	_
特別損失		
固定資産廃棄損	9	2
減損損失	-	655
特別損失合計	9	658
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	535	△944
法人税等	153	78
四半期純利益又は四半期純損失(△)	382	△1,022
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△)	382	△1,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	16
為替換算調整勘定	△115	△21
退職給付に係る調整額	35	30
その他の包括利益合計	△189	25
四半期包括利益	192	△996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		
非支配株主に係る四半期包括利益	192	△996

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を662,200株、金額124百万円で取得いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は6,284,318株となっております。

### (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実 効税率を使用する方法によっております。

## 3. その他

(販売の状況)

事業区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		(参考)前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
事来 <i>心</i> 勿	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前年同四半期 増減率 (%)	外部顧客への 売上高 (百万円)	前連結会計年度 増減率 (%)
フィルム	9, 647	△8. 2	8, 148	△15.5	12, 280	△9. 1
データキッチン	213	△6. 9	222	3.8	503	7. 0
コンサルティング	2	△85. 0	1	△63.8	8	△59.8
その他	541	△18. 4	504	△6. 9	776	△12. 2
合 計	10, 406	△8.9	8, 875	△14. 7	13, 568	△8.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。